

北杜

2009
Vol. 18

議会だより

新たなスタートに



ほくとの三つ子ちゃん

3月定例会



議案と審議	P2 ~ 3
市長の施政方針・委員会レポート・第1回臨時会	P4 ~ 5
各会派代表質問(6会派)	P6 ~ 14
一般質問に10人・会派構成	P15 ~ 18
【声のひろば】4人	P19
北杜市ウォッチング	P20

三月定例会は三月三日から二十三日まで二十一日間の会期で開かれ、市長提出の二十一年度各会計当初予算、二十年度の補正予算、条例の改正など五六議案および請願採択に伴う議会の意見書一件を審議しいずれも原案のとおり可決しました。

前年比0.1%の微増

可決

7565万円

- ▶ 市税収入は5億6千万円減
- ▶ 基金12億円を取崩す
- ▶ 国の交付税は実質8億7千万円増

保育料は第二子から無料化

おもな事業(抜粋)

	(単位：万円)
新 明野小学校屋体改築	4億7,907
清里・小淵沢駅周辺まちづくり交付金事業	4億6,407
市営住宅建設	4億4,146
地域振興事業(地域委員会)	1億4,370
乳幼児、ひとり親医療費助成	1億3,251
農山漁村活性化プロジェクト支援事業	7,807
消防施設整備	6,472
新 浅尾コミュニティ施設建設	6,003
商工会活動支援	4,038
新 八ヶ岳権現岳トイレ整備	2,100
新 尾白川溪谷吊り橋修繕	1,200
市道整備・補修	7億4,266

新は新規事業

おもな新規事業(抜粋)

- ・ 少子化対策
- ・ 第二子以降の保育料無料化
- ・ 小学校三年生までの医療費(通院・入院)の無料化
- ・ 妊婦健診一四回まで助成
- ・ 安全・安心対策
- ・ 防災・防犯メール配信システム事業
- ・ 既存建物のアスベスト調査助成
- ・ 介護用品支給世帯の拡充
- ・ 環境対策
- ・ (環境保全基金を活用)
- ・ 市民提案型事業
- ・ 市民による環境保全活動への助成ほか
- ・ 農林業振興
- ・ 担い手農業者支援のため

め大型機械修理費に助成

- ・ 緑の少年隊育成
- ・ 観光振興
- ・ ベビーズヴァカンスタウン(ファミリー受け入れ)支援
- ・ 外国語観光パンフレット作成
- ・ レインボーラインへの観光サイン設置
- ・ 尾白川溪谷・名水源の整備
- ・ 教育振興
- ・ 芸術文化スポーツ振興基金の活用
- ・ 北杜南学校給食センターの運用開始
- ・ 明野小体育館に太陽光発電パネル設置
- ・ その他
- ・ 税等のコンビニ収納システム構築
- ・ 電子入札システムの導入試行



お茶をどうぞ!

一般会計当初予算

276億

市債(借金)現在高は941億円

基金(預金)の総額は82億円

特別会計予算 (単位:万円)

国民健康保険	55億7,275
老人保健	2,295
後期高齢者医療	4億6,759
介護保険	35億2,247
居宅介護支援	1,723
簡易水道	32億0,380
下水道	30億0,230
農業集落排水	10億7,465
甲陵中・高校	9億6,222
辺見診療所	9,663
白州診療所	8,691
土地開発	61

財産区総額	1億9,085
病院(収益的収支)	38億8,767
(資本的収入)	1億9,855
(資本的支出)	3億4,445

一般会計予算のなかみ(おもなもの)(単位:万円)

歳入(財源)	地方交付税	106億5,000
	市税	63億9,173
	市債(借入金)	43億3,898
	県支出金(県からの補助金等)	15億3,374
	基金から繰入金	12億8,683
	国庫支出金(国からの補助金等)	11億5,298
	地方消費税交付金	4億7,000
	使用料手数料	4億6,607
	分担金・負担金	4億1,403
	地方譲与税	3億1,800
諸収入	2億0,708	
歳出(使いみち)	公債費(返済金)	58億2,498
	民生費	49億9,181
	土木費	33億5,679
	教育費	31億9,799
	総務費	29億1,222
	衛生費	28億4,938
	農林水産業費	22億9,769
	消防費	8億5,576
	諸支出金	6億6,786
	商工費	5億1,373
	議会費	1億6,355

人事

副市長に

三井弘之氏



副市長の人事案件が
提出され、同意しました。

住居
甲府市里吉

生年月日
昭和20年5月28日

条例の改正

北の杜聖苑(市営火葬場)条例

小淵沢花パークフィオーレ施設条例

昆虫美術館施設条例

大泉レストハウス赤い橋条例

清里駐車場条例

以上は市の直営だが、指定管理者に管理させることができることを規定したものの。

指定管理者の指定

大泉レストハウス赤い橋
指定管理者
グループ赤い橋

補正予算

・一般会計

減額1億6310万円

(事業の確定による)

予算総額

302億2552万円

・特別会計

国保会計ほか12会計の

減額総計4億2265万円

請願・意見書

「日本版グリーン・ニユー・デール」推進のため、環境分野への大胆な投資と産業振興、雇用創出などを求める請願(請願者)

長坂町大八田

小野 敏郎

(紹介議員) 小尾 直知

内田 俊彦

全員賛成で採択し、同趣旨の意見書を国の関係機関に提出。



入場無料花パーク

明日の北杜市づくりに向けて

果敢に挑戦



市長の施政方針



みんなの力で大きな森に

国の地方財政計画では、歳出改革を継続し、「雇用の創出」「地域の元氣回復」と地域の安全・安心の確保や活性化の財源として、地方交付税が一

兆円増額されました。

こうした国の基本方針に対応し、市としても行財政アクションプランに

基づき、硬直した財政構造の抜本的な改善を図り、公債費の縮減に努力した結果、市債残高はピーク時の一〇〇九億円より六九億円減少し、約九四〇億円（二十年度末）となる見込みです。また、市

税収入は企業収益の悪化等で六三億円となり、前年度比で約五億円の減収となりました。

市政の状況については、「北杜市地域公共交通活性化協議会」を昨年八月に設置、先進事例研究等を行ってまいりました。メタボ健診の受診率アップや環境対策、水道・下水道料金の統一など課題もありますが、保育料の第二子以降の無料化や子どもの医療費無料化、雇用促進住宅を市営住宅として活用、地域医療の確保、環境保全基金を活用した各種事業など積極的な施策展開を図っていきたいと思います。

平成二十一年度の主要施策として、総合計画の八つの杜づくりの体系に沿い、ベンチャー自治体として北杜市の特長を全面に出し、果敢に挑戦、全力を傾注して市政運営に当たってまいります。

委員会レポート

審議のあらまし

総務常任委員会

付託された条例改正三件、一般会計予算（所管分）を審査し、原案のとおり可決した。

一般会計予算

問 市の基準財政需要額（市が標準的な行政水準を維持するために必要な経費）は。

答 合併前八町村で一八二億五九〇〇万円、合併後一四二億八四〇〇万円。

問 電子入札を平成二十二年より実施とあるが、今年の予定は。

答 十月過ぎから試行するよう進めるが、本格実施後も百％できるとは考えていない。

問 市民税滞納の主な理由と滞納増加への対応は。

答 営業不振が一番。分納相談は約八百件、コンビニ収納も含め整備する。

賛成五反対一で可決



太陽光発電施設を視察

問 認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正

問 認可地縁団体とは

答 自治法改正で団体名登録ができ、権利も団体に帰属する。

職員給与と条例の一部改正

問 アップで他市と比較し、医師の確保がしやすくなるか。

答 国の規準で行う。他市との比較は分からない。

消防団の定員、任免給与、服務に関する条例の一部改正

問 消防団の再編後、まだ体制の変更が必要だ。実際の指揮・命令系統は

答 二年前の申し合わせで再編。出動は部の決め。

以上三件は全員賛成で可決

文教厚生常任委員会



武川さくら団地を視察

県の専門医が確認し障害者手帳を交付。建設。

問 子育て支援・つどいのひろば事業の予算削減は。

答 出産・祝い金の減、ひろば事業は登録人数での見込み。

問 お楽しみ給食サービスの年四回は少ないが。

答 ボランティア制度などで考えたい。

問 学校管理費の差は。

答 学級数の違い。

問 要保護、準要保護の違いは。

答 要保護は生活保護者準要保護は住民税非課税者。

問 明野小学校体育館工事計画は。

答 取り壊し、来年二月の完成を目指す。

問 給食配送の外部委託理由は。

答 外部委託が安価。

問 甲陵中・高等学校特別会計

起債で体育館を造る必要性は。

答 耐震強度不足、中学校に体育館はなく、補助金・特別債を充て

成で可決

介護保険条例の一部改正

問 子育て支援・つどいのひろば事業の予算削減は。

答 一三三%。

問 出産・祝い金の減、ひろば事業は登録人数での見込み。

答 以上三件は賛成五、反対一で可決

経済環境常任委員会

付託された条例改正四件、一般会計予算(所管分)、特別会計予算(所管分)、請願一件を審査し、原案のとおり可決した。

一般会計

問 エネルギーパーク構想は。

答 環境資源を観光にリンクさせ、市全体の公園化を目指す。

問 別荘のゴミ回収は。

答 八月一日からの予定施設設置に二分の一補助四力所の支所に集積。

問 雇用促進住宅の入居に所得制限は。

答 所得制限なしの予定。

問 簡易水道特別会計

問 基準外繰入の額は。

答 三億九六〇万円。

問 下水道特別会計

問 事業の進捗状況は。

答 二十年度末で九〇・六%。

問 農業排水特別会計

問 事業の進捗状況は。

答 二十年度末で九八%。

問 土地開発特別会計

明野ほか八財産区特別会計

風林火山館条例の一部改正

観覧を廃止し、テレビ・

問 雇用促進住宅の入居に所得制限は。

答 所得制限なしの予定。

問 簡易水道特別会計

問 基準外繰入の額は。

答 三億九六〇万円。

問 下水道特別会計

問 事業の進捗状況は。

答 二十年度末で九〇・六%。

問 農業排水特別会計

問 事業の進捗状況は。

答 二十年度末で九八%。

問 土地開発特別会計

明野ほか八財産区特別会計

風林火山館条例の一部改正

観覧を廃止し、テレビ・

「緑の社会」への構造改革を求める意見書の提出を求める請願。全員賛成で可決

議員倫理規程の制定に関する調査特別委員会

調査中間報告

七回の委員会を開催し検討したが、慎重を期するため、今後も継続調査とした。

第1回臨時会 (2月24日)

一般会計補正予算

- ・定額給付金事業
- ・子育て応援特別手当を支給。
- ・第2子以降1人3万6千円を支給(平成14年4月2日から17年4月1日までの生まれ)

特別会計補正予算

- ・介護従事者処遇改善臨時特例基金を積み立て。
- ・介護保険料の急激な上昇を緩和するための新たな基金。
- ・地域活性化・生活対策臨時交付金を活用し、塩川・甲陽病院に医療機器の整備。

北清クラブ

二十一年度当初予算を問う



坂本 静

問 所得の減少、失業者の増加、個人住民税の減少など、地方自治体も財政悪化を未然に防ぐ努力が必要だ。

効率的な事業体制づくりや行政コストの見直しを行い、臨時財政対策債の発行を抑え、健全な予算編成をすべきだが、交付税の減、生活保護世帯の増、子どもの医療費無料化、高齢者医療費の増などが考えられるが、社会保障関連の事業縮小は市民の理解が得にくい。扶助費増への、市の対応は、地域活性化・生活対策臨時交付金への対応は。

答 効率的配分に努めた

市長 市民二税が落ち込み、平成二十一年度には固定資産税の減額も加わり、二十年度は五億六千万円の減額が見込まれる。社会保険関係経費の増額に加え、市債償還のための公債費など、義務的経費の増が見込まれており、財政は依然として厳しい。

事務的経費の増に対応するため、予算編成はあらゆる努力をし、財源の重点的・効率的な配分に努めたが、基金十二億円の取り崩しをした。

交付金は、七億三千万円余と、県内他市より厚く交付され、防災行政無線統合整備実施設計費、市

立病院医療機器導入・更新費、雇用促進住宅購入費など、ほとんどの事業は二十一年度実施される。

問 格差是正を問う

上水道の各地域使用料金の統一は。

下水道の加入推進と未整備地区の対応は。

ごみ減量化に伴う分別収集の住民周知と、資源ごみ収入の地域還元は。

県道・幹線道路等の改修整備は、保育園の管理と安全対策は、児童・生徒の減少、各学校間の教育環境格差、今後の統廃合計画は。

旧町村の地域イベントの総事業費、今後のイベントのあり方は。



安全な歩道設置を

答 イベントの統廃合
など検討

市長 五月に予定される簡易水道委員会の答申内容を尊重し、慎重に対応していく。

生活環境部長 市民に下水道の必要性や理解を得るため、広報紙・CATVなどで積極的に周知活動を行っている。関係部局と連携し、未接続世帯の実情把握、接続推進マニュアルを策定し、計画実行していく。

行政区に対するごみ分別説明会や、出前講座をスタート、制度活用をお願いしたい。資源物売り払いが一三〇〇万円、収集運搬・処理経費に七千万円、差し引き五七〇〇万円の経費がかかる。地域への還元は配分方法、経費等の状況から困難だ。

建設部長 若神子新町、日野春駅までの歩道設置は、県に要望。氏神橋架け替え工事は用地買収が完了し、平成二十二年五月完成予定。改善個所の要望は、県と現地確認し早期対応をしている。市の改修個所の対応は、重要性を考慮し迅速な対応に努めている。

保健福祉部長 保護者による除草、遊具は業者に委託し、衛生面でも確認と報告を受け、不測の事態に対応している。不審者対応マ

ニユアルで危機管理に努め、インターフォンやサスマタの設置、警備委託による防犯、緊急時通報の体制も整っている。

教育長 小学校の児童数は二四三三人、中学校の生徒数は一四九五人で、二十九年度には小中学校とも三二％の減少が見込まれる。小規模校のメリット・デメリットがあるが、十分な教科担任の配置がされない状況もあり、教育環境に格差が生まれる可能性もある。

統廃合の計画は、小中学校適正規模等審議会の答申内容を説明し、理解を得ながら推進していきたい。

総務部長 今年度の地域委員会使途提案事業で実施したイベントの総額は、七六一〇万円余で、使途提案事業の五五％を占める。一体感の醸成のため、イベントの統廃合など検討のお願いをしている。



再編された消防団

財政運営のあり方を問う

問 財政健全化に向けた一層の財源確保・歳出削減には、市民の理解・協力が不可欠だ。

公募債（市民債）による資金調達の考えは。

第二子以降の保育料無料化は魅力があるが、公平性の確保と、トータルで支援効果が得られる施策が必要と思うが、市の考えは。

答 ミニ公募債発行は
研究する

市長 住民参加型ミニ市場公募地方債（ミニ公募債）は、他市の状況や社会情勢、財政状況を考え研究する。

四月から第二子以降の保育料無料化、医療費助成対象を小学校三年生まで拡大。次世代育成支援行動計画策定協議会で、後期五年間の計画を策定し、総合的な支援策を検討する。

問 教育問題は

学習指導要領が改訂されるが、学校や先生方への周知・指導は。市内小学校へのスクールカウンセラーの配置は。北杜市教育研究会の運用と今後の課題は。学童保育、放課後児童クラブ、

市民フォーラム



小林 忠雄

児童館等未設置地域や、安全性などの問題がある施設への今後の対応は。

新給食センターが稼動する。野菜など種類別の地産地消の割合と、出入り口交差点の安全対策は。

学校給食用食材の納入業者の調整と、商工会との連携は。

答

指導要領内容は
説明会で周知徹底

教育長

県教委指導主事から、改定内容の説明があり、DVDも各学校に配布された。要請があれば学校に出向いている。

要請訪問スクールカウンセラー事業、スクールソーシャルワーカー活用事業、心の相談員派遣事業等で連携を図り、問題解決に当たっている。

年三回の全体会や部会を実施。課題は、会議日程の調整が困難で、全員参加が難しい。

地産地消は重量ベースで四〇％を目標。主要割合目標を設定する。県道交差点の信号機は関係機関と協議する。

納入希望業者・商工会と合同で、食材納入種類ごとの説明会を開催、調整を行っている。

市長 児童館等未設置地域への設置予定はない。施設整備は、小中学校適正規模等審議会の答申後

に対応を検討。放課後子どもプラ
ン運営委員会で協議検討を進め、
未設置地域の解消に努める。

問

地域の弱者の命を
守る仕組みを

災害時要援護者支援制度要綱策
定に当たり、要援護者の把握方法は、
民生委員など地域福祉を担う役
職者は、守秘義務・個人情報保護
法などで情報の共有や活動が難し
くなっている。行政の支援は。

包括支援センターでは、要支援
1、2のケアプランは対象者の二
スに込んでいるか。介護予防事業
は計画通り進んでいるか。家族介
護支援事業の現状と課題は。

出生児数、出生場所等の実績、
母子保健事業の実績は。助産師を
三年間雇用すると聞くが、事業の
最終目標は何か。
個人情報保護法で地域づくりに
支障が出ているが。



みんなで作ろう

答

個人情報保護法、
厳格に運用

市長

要援護者台帳を整備し、
行政区・自主防災組織・民生委員
等に情報提供をしていく。

個人情報保護条例で制限され、
福祉活動に従事する場合でも、個
人情報の提供はできない。

法令に基づく場合や利用目的以
外に提供はできず、本人の同意方
法を検討し、地域づくりなどへの
情報提供を行っていききたい。

保健福祉部長

介護予防ケアマ
ネージメントは、多様なニーズに
応え、高齢者の自立支援ができて
いる。要介護認定者数が減少して
いるのは、介護予防事業の効果と
考える。家族介護支援事業は開催
回数増の希望があり、家族会への
支援を検討する。

出生児数は、二十年は二六七人
出生場所は九割が病院・診療所で、
自宅分娩等は十九件。母子保健事
業は、新生児の八五％に保健師が
家庭訪問を行い、産後間もない母
親への支援も行う。県平均二二％
に比べ大幅に高い。特別交付金の
活用で助産師の発掘・育成を行い、
安全な出産の場の確保に取り組ん
でいきたい。

公明党



小尾 直知

定額給付金の事務手続きは

問 外国人の取り扱いと人数は。DV被害者への対応は。

住所を持たない者への対応は。相談窓口の設置、特別回線での対応は。振り込み詐欺への対応は。

答 全職員に徹底

市長 二月一日に外国人登録原票に登録されている人に支給する。対象者は六四五人。支援措置を前提に、実際に居住する自治体で支給。国の指示を仰ぎ、適切な事務処理を行う。全職員に事務内容を周知しておく。

り、現時点では特別回線の設置は考えていない。

広報、CATV、チラシ等で被害防止に努める。

問 雇用対策は

緊急雇用創出事業による雇用の中身と今後の計画は。ふるさと雇用再生特別基金事業での八名と今後は。

答 事業委託を拡大

市長 データや資料整備等の補助員の直接雇用が十名、駐車場整備等の事業委託が十名。

妊産婦ケアサービス等の事業委託であり、今後の拡大も検討していく。

問 中小企業の資金繰り支援は

資金繰り支援の対応状況は。貸し渋りの実態は。相談窓口の休日対応は。

答 緊急経済対策 相談窓口を開設

市長 二月までに、相談・申請の七六六件に対応。金融円滑化の要請を市内の三金融機関に実施した。現状は平日のみの対応で支障はない。

問 雇用促進住宅購入と今後の住宅計画は

雇用促進住宅の入居条件の変更は。条例制定の時期は。現在の入居者への説明と意見交換は。入居者募集および入居時期は。今後の住宅ストック計画の見直しは。購入価格の算定根拠および購入後の用途条件は。滞納状況と対策は。

答 現在の入居者に配慮

建設部長 一階から三階が三万円、四階が二万八五〇〇円、五階が二万七千円、駐車は無料を予定。勤務先の事業主を連帯保証人と認め、所得制限は設けない。

六月定例会に議案提出の予定。三月中旬から雇用能力開発機構と同時開催の予定。

八月一日の募集開始、十月一日からの入居を予定。五団地購入により、来年度、計画の見直しを予定。

二社の不動産鑑定師の平均額。市営住宅として、十年以上の維持が譲渡条件。

現在の入居者名簿を入手次第、家賃および市税等の滞納実態を把握し、今後の対策を検討する。



ニコニコ給付金

日本共産党

安定した雇用の確保と 失業者への支援を



清水 進

問 固定資産税などの減額で優遇している企業に対し、派遣労働者の不当解雇防止の申し入れを。

答 失業者の生活・再就職支援を総合的に扱う窓口の設置を。市として直接・間接雇用による緊急の雇用創出事業の実施を。準要保護の基準を明確化して、失業者家庭への対応を。

答 経済状況を
見極め対応

市長 企業等振興支援指定事業所には、支援条例の雇用条件の遵守を求め、助成金を活用した雇用の継続要請を行う。
国の融資制度等の情報提供、八ローワークへの照会を行っている。

健康面を含む総合的な窓口は、峡北支所地域セーフティネット連絡協議会で対応を検討したい。

二月から四名の臨時職員を雇用、四月からは国の緊急雇用創出事業を活用し事業化した。今後も検討する。

問 安心して利用できる
介護保険に

教育長 申請が前提となっているので、学校と連携して対応する。
ケアマネージャーなど、現場の専門家の判定で適正な介護サービスの提供を。
低所得の高齢者への介護保険料、利用料の減免措置を。

レクリエーション



答 低所得の高齢者
には配慮

保健福祉部長 介護認定審査会は専門家の委員で構成されており、適正な判断がなされている。
低所得者の保険料は基準の半額で、六十五歳以上の約二〇%。保険料の免除は他の高齢者の負担増につながる。利用料は各種の助成

制度がある。二十一年度からは高額医療、介護合算制度が始まる。これ以上の減免は不公平感を招き、困難と考える。

問 水道料金統一は
拙速では

明野、大泉、武川地区は料金の統一で値上げが想定される。水道料金の値上げの根拠は。

大門、塩川ダムの水の利用率は平成十九年、二十年とも五〇から六〇%台だ。水道企業団からの責任取り制を見直す必要性は。市民説明会を行うべきでは。

答 説明会開催を
粛々と進める

市長 北杜市簡易水道運営委員会において、料金統一に向け協議が進行している。激変緩和措置も検討されている。
構成する市議会と、峡北地域広域水道企業団議会の議決を得て買い取っている。

委員会の答申内容を尊重し、改革案がまとまり次第、市民説明会を開催して市民の理解を得たい。

部局間の連携について

問 人事異動での支障はないか。政策専門員制度の検討は。

専門的研修修了者の能力活用効果は。任期付き職員の採用は。

は。

答 人事の活性化を図る

市長 連携を図る事務事業に限らず、系統的な異動で得たノウハウは必ず生きると考える。

平成二十二年度の機構改革の中で検討したい。

研修修了後は、関係部局へ配属、習得した技術および知識を伝授し、著しい効果を発揮している。

問 財政を問う

公債費負担適正化計画の実効性は。財政健全化計画の二十一年度予算への反映は。

第一次総合計画に基づいた実施計画の、二十二年以降の計画と建設費は。

PFI事業方式の導入は。

答 行財政改革が不可欠

市長 十九年度と二十年度は、計画を上回る改善がなされた。目



千野 秀一

チャレンジ賞もらったよ



等の専門的な知識が必要となり、現時点での導入は厳しいものと認識している。

問 障害者自立支援サポート施設は

作業所に地域交流機能を併設した複合施設との位置付けだが、地域の要望、維持管理は。

答 市民と共に支えたい

市長 二十一年度から、障害者と地域住民との交流のあり方や管理体制について検討する。

問 保健福祉は

助産師を雇用しての妊産婦ケア事業の内容は。

妊産婦をフルタイムでサポートする体制の確立は。

人間ドック、特定健診の市立病院での取り組みは。

答 安全な出産の場を確保

市長 助産師の発掘と育成、妊婦健診や出産へのニーズ調査などの事業を実施する予定。

検討委員会を立ち上げ、フルタイムでサポートする体制を視野に入れ検討したい。

標の達成には事業の延期も見直し、公営企業の経営改善等、行財政改革が不可欠。
二十一年度予算の歳入では税收確保に努める一方、市債発行を極力抑制。歳出では職員の削減、前年度の九〇%以内のシーリングを実施。財政健全化計画を反映させた。
現行の実施計画の最終年度は今年度。二十二年から二十四年度までの建設費を含めた計画の策定を進める。
公共事業を民間委託するPFIは、長期的な需要の見通し、金融



保健福祉部長 市立病院では、医師・看護師不足のなか、人間ドックの希望に応じている。特定健診もスタッフ確保が課題であり、改善に努めたい。

問 上下水道事業見直しは

水道料金の統一への基本的考えは。

下水道料金の統一への基本的考えは。

下水道事業見直しの計画は。

答 市民の理解を得て
推進、まずは統一

市長 水道は住民生活や企業活動を支える重要な基盤。負担の公平性と事業の安定化を図る。激変緩和も選択肢としてつつ、簡易水道運営委員会の答申を尊重し、慎重に対応する。

下水道事業会計の健全化には、料金の統一・改定が必要。審議会に諮問し検討しており、市民への情報提供に心掛ける。

平成二十三年度の終了予定で下水道整備を進めてきたが、財政状況等を勘案し、二十八年まで期間を延長した。長期的視点、地域の実情に即した処理方法の選択等、下水道事業見直しの計画を策定する。

問 農政の取り組みは

大規模農業における農地集積の取り組みは。

畑地帯整備事業の現状と展望は。

営農団体の育成は。

農業法人等の誘致は。

「企業の農園」への取り組みは。

異業種からの農業参入は。

小規模農業対策としての直売方式の推進は。

観光に資する景観作物や耕作放棄地への対応は。

答 基盤整備
新規参入を支援

答 基盤整備
新規参入を支援

市長 北杜市担い手育成総合支援協議会を設置、規模拡大、農地流動化を進めている。

高根町の五町田、小池、長原と明野町で整備事業を行っている。

今後は、貸し手と借り手の仲介役を市が担い、さらなる事業展開、耕作放棄地解消を目指す。

合併以来、営農組織として二〇、

うち一三法人が設立され、市内農地の一〇%を集積または受託している。各組織に対する担当者を設け、育成に努めている。

明野町の永井原地区への村上農園、日本農園の誘致が代表例。追

随する動きもあり、候補地等を協

議している。

「企業の農園」の需要は今後、

加速が予想される。農業振興公社、

JA、協力企業を交えて検討を進

めたい。

本年の一〜二月だけでも、首都

圏のIT企業による農業参入希望

二社、都市住民が組織する農業法

人の設立企業二社があり、今後も



おいしい給食はここから

と連携し新品種の導入を検討したい。

市の花、ヒマワリを景観作物として推進している。明野サンフラ

ワーフェスティバル開催による観光資源として位置づけている。今

後は、種子を搾油し、食用および

BDF燃料としての利用を検討し

ている。二十一年度は転換作物奨

励品種として、助成金交付を予定。

耕作放棄地の解消につなげたい。

問 教育全般の
取り組みは

学力、体力、いじめ、不登校の

実態は。

原っぱ教育の取り組みの実効性

は。

小中学校の適正規模・配置の検

討状況は。

小中一貫教育の検討は。

スポーツ少年団、部活動指導者

の民間人登用推進は。

給食センター稼働に伴い、地産

食材の納入、人員配置、今後の統

合計画の基準、閉鎖施設の什器・

備品は。

答 学力・体力向上、
不登校は減少

教育長 二十年度の全国学力学

習状況調査の結果、本市において

は前年度より活用能力の改善がみ



られた。

二十年度の新体力テストの結果、男子は八種目の合計点で、小学生は山梨県平均を上回り、中学生はほぼ県と同様だった。女子はかなり高い数値を示し、小学生で全国平均を、中学生も県を上回った。いじめの認知数は、小学校で二十年度の二学期末現在八件。十九年度の二七件と比べ減少傾向にある。中学校では二十年度一八件、十九年度一九件と横ばい。不登校数は、小学校で二十年度が二学期末現在六名、十九年度が一四名。中学校では二十年度が一八名、十九年度が三六名と、かなり減少している。実践活動が児童生徒一人ひとりに浸透している。

適正規模は、一学年二学級以上、



おおきくなあれ

一学級二〇人以上。適正配置は、小学校は二十五年まで清里小、小泉小ほか各町一の十校とし、二十九年には六校とする。中学校は三校に統合。
 小中学校適正規模等審議会の答申を得る中で、小中一貫教育の検討等、教育環境の整備に努める。
 現在、スポーツ少年団の指導者に二二二名が登録されている。部活動への外部指導者の導入は、学長が総合的に判断し依頼している。
 農政課、地産食材納入業者と連携し、おいしく多彩なメニューを実現したい。栄養士二名、調理師一七名と事務職員を配置。長坂学校給食センターには、二十四年度までに白州小中学校、二十八年までに小淵沢小中学校、二十八年度を統合し、北杜南学校給食センターには、二十四年度までに泉小学校、二十八年までに明野小中学校、泉中学校、武川小中学校を統合する。厨房機器は老朽化した他施設のものとの交換し、その他は保管して故障時に備え、什器は他施設でできるだけ再利用したい。

行財政改革の進捗状況は

問

行政改革大綱の進捗状況は。市の補助金の見直しは。実績や交付基準を検証しての予算措置か。本庁舎の建設、組織機構改革現状と見直しは。

答

二十二年度に機構改革の実施を目指す

市長 大綱およびアクションプランに基づき、年度ごとのスケジュール、目標数値を設定し取り組んでいる。達成率は平成十八年度が六一・九%、十九年度が六三・六%。今後より一層努力したい。

平成二十二年まで十七年度の金額に対しての削減が目標。団

問 緊急経済雇用対策は

体の運営補助金は二〇%、事業補助金に対する奨励支援金、イベントへの補助金、各種協議会への参加負担金は一〇%。旧町村ごとの同種の補助事業の整理統合、補助単価等を見直し予算に反映。
 職員の削減で、現在の総合支所方式では対応が困難で、機構改革を検討中。市民と議会の理解の上、二十二年に実施。

誘致企業等の雇用状況は。昨年就職ガイダンスの採用状況は。

明政クラブ



保坂多枝子



オイラはドラマー

雇用調整に伴う失業の実態は。生活困窮者の生活支援は。社会福祉協議会の生活福祉資金制度の活用は。

中小企業の支援は。商工会との連携は。貸し渋り対策は。利子補給以外の支援策は。

答 雇用機会の創出に努める

産業観光部長 二月末の常用雇用者四〇五人、市内居住者二〇三人。昨年五月より、総数で一八三人、二二・六%、市内居住者で二三人、一〇・二%の減少。

参加二〇企業への求職者は一五人、延べの面接数は二四五人。採用内定は八社で一七人。

市内六五社からの回答では、雇用調整実施済みまたは検討中が三二社。実施は一六社で二一八人、六〇%が派遣社員。

十一月に七カ所窓口を開設、二月末までに、融資相談や緊急保証制度の設定など、七六六件を受け付けた。十二月、中小企業者緊急経済対策資金利子補給制度を創設、二〇件、二億六千万円の借り入れがあった。

緊急経済対策相談窓口を商工会と共同で設置、利子補給制度等、中小企業振興対策にあたる。

十二月上旬、市内金融機関に金融円滑化を要請。

財政状況を勘案した中で、前向きに検討。

保健福祉部長 失業に限らず、障害、高齢、母子家庭など個々の事例を的確に把握し対応。

資金の貸付の他、生活安定のため、民生委員も協力している。また、制度の周知も図っていく。

問 少子化対策は

自宅出産も含め、出産に関わる助産師の育成は。また、助産所の検討は。

条件が整わず保育園に就園できない子もいる。市民が自主運営する「森のようちえん」の方針は、原っぱ教育の原点であり、支援は。

市内に定住を促進する住宅政策は。空家バンクの現状は。

アレルギーや「食育に対する意識を変える」ため、給食と弁当の選択制は可能か。米の加工原料や米の消費拡大に米粉の製粉機を導入しては。

答 助産師育成を進める

市長 長期研修や病院とのネットワークの中で、助産所の設置を含め、助産師の育成、雇用を検討。

北杜市農業振興公社の仲介で、新規就農の市営住宅入居を検討。

総務部長 三月一日現在、利用希望者一〇五人、空家物件三件で、成約済み二件。

教育長 現在は、公的支援ができないが、認可には空き施設の検討も含め、協力したい。

意見を聞き検討。バランスの取れた献立の充実等に努め食育推進を図る。

産業観光部長 ご飯の消費拡大の努力をした上で、米粉の製粉機導入を検討。



BDFプラント

問 地球温暖化対策は

生態系と動植物保護を視野に入れた、人工林の植林と整備は。バイオディーゼル燃料のプラント建設は。

答 健全な森林を維持する

市長 環境保全基金の活用等、地域に適した人と野生生物が、共生できる森づくりに努める。

市内の食廃油の回収で、約三万リットルの製造が見込める。建設を前向きに検討。



デマンドバスでお出かけ

問 合併により過疎地域では、公共交通だけで市民の足が確保できず、デマンド交通の取り組みが始まっている。

公共交通についての懇談会や、パブリックコメントの内容と件数は。

バス運行のシステムと試行場所は。

デマンド交通を取り入れている近隣の自治体では、発案者の福島大学・奥山修司先生の指導を受

システムは利便性、コスト等の観点から検討中。試行場所は利用施設の集積状況、地域の要望等を勘案し選定する。

推進派だけの意見を聞くという事もどうかと思うが、いろいろな意見を聞く事も大切だと思うので考えていきたい。

交通活性化協議会とデマンド交通は



風間 利子
(北清クラブ)

問 合併により過疎地域では、公共交通だけで市民の足が確保できず、デマンド交通の取り組みが始まっている。

公共交通についての懇談会や、パブリックコメントの内容と件数は。

バス運行のシステムと試行場所は。

デマンド交通を取り入れている近隣の自治体では、発案者の福島大学・奥山修司先生の指導を受

ノウハウを蓄積し検討する

市長 二月十日から二十四日に実施したパブリックコメントは六件、十二日から十八日の地区懇談会の参加者は約二百名。市民バスのダイヤ編成や路線新設の要望、デマンド方式のバス導入等が意見。

父子家庭への支援を



篠原 眞清
(市民フォーラム)

問 父子家庭に対する国の支援には不備がある。民主党が行った三月十三日時点の調査では、全国二二の自治体が国の制度に先駆けて、独自の支援を行っている。十二月定例会において、北杜市議会は全会一致で、父子家庭への支援を求める請願を採択した。国・県に支援策を求める意見書を提出するとともに、市にも要望したが、二十一年度予算には支援策が見当たらない。理由と今後の取り組みは。

動向を見極め検討

市長 全国市長会は、母子家庭と同様な支援を国に要望している。昨年五月、県市長会の要請により、横内知事が国へ要望した。市町村独自で父子手当の支給を実施している例もあるが、対象年齢・支給額・所得制限等、児童扶養手当に準ずる場合や独自の制限を設けるなど、まちまちだ。当面、県内市町村の動向を見極め、国・県への要望を引き続き行う中で、検討したい。



お父さんといっしょ

環境創造都市構築に向けて



内田 俊彦
(公明党)

問 太陽光発電、水力発電および北杜市の企業視察研修をビジネスにするシステムの構築について何う。

大学生等への特待生制度の導入による人材確保の推進は。

研究開発費に対する援助を。

自然エネルギー、低炭素事業に関する窓口の設置は。

電気自動車へ充電できる、太陽光パネル施設の検討を。

自然エネルギーを活かす

市長 発電施設の見学で料金徴集はできないが、観光・宿泊施設の利用につながるよう工夫したい。定住促進を目的とした

奨学金制度など検討してみたい。

太陽光発電関連の企業等が、北杜市に進出する可能性が出た場合は検討したい。

山梨県企業局の小水力発電開発支援室、県地球温暖化防止活動推進センターなどの相談窓口と連携し、環境課が市民や企業の相談に対応したい。

太陽光発電の利活用として、電気自動車等の充電スタンドも含め、各種検討する。



太陽光発電

後期高齢者を
無保険にするな

ほか3件



中村 隆一
(日本共産党)

教師に笑顔を

問 滞納者数は。資格証明書発行はすべきでない。

実情に沿って対応

保健福祉部長 昨年十一月時点で、県が四、四〇六人、市が二八五人。機械的な発行はしない。

国保税の引き下げを

問 一世帯一百万の引き下げと減免措置は。

公平性を考慮

市長 十三市の低い方から二番目。減免の適用には公平性を考慮する。



もうすぐ1年生



小須田 稔
(無党派)

ジビエ活用推進を

問 県ではシカ肉の衛生・品質の確保に関するガイドラインを策定し、シカ肉をジビエ料理として活用し、ブランド化の取り組みを進めている。市はどう受け止め、取り組んでいくのか。

検討会で

将来計画を図る

市長 市町村を対象とした説明会は実施されていないが、担当職員が畜産課に出向き、直接説明を受けた。

個体数把握方法が確立されているシカは、現在七、二〇〇頭、平成二十年度の管理捕獲頭数はシカ三二七頭、イノシシ九頭。市はジビエとして提供できるか検討してきたが、採算性が極めて低く、持続的な原料確保の可能性、品質管理等を検討していきたい。

関係者などに呼びかけ検討会を開催し、その結果に基づき、将来的な展望計画を描いていきたい。



ブランド化に向けて



中嶋 新
(北杜クラブ)

体育施設料金の統一は

ほか1件

問 体育施設の利用状況は。

市内交通ネット

ワークの整備は

体育館と屋内ゲートボール場の利用状況は。利用料金の統一は。効率的な利用のための運営調整会議の状況は。

問 国道141号線の改良工事の見通しは。外郭・内郭環状線等の整備と除雪の対応は。

適正化に取り組み中

教育長 二十年十二月末現在、昨年同時期比で体育館は一万一、五一九人、ゲートボール場は一、七七六人増加している。検討会議と施設の現状確認を実施し、利用料金の適正化に取り組んでいる。

指定管理者が利用団体と調整会議を開催し、効果的な利用に努めている。



歩道設置が急がれる



管理会社が設置した別荘のゴミ箱

別荘のごみ収集は

ほか1件



中山 宏樹
(北杜クラブ)

問 今年より別荘のごみ収集を始めるが、収集はいつから始め、仕分けの仕方・周知方法は、ごみステーションの管理はどうするか、事業経費はいくらかなど、困難な問題は多いが解決策は。

収集開始は八月から

市長 別荘ごみの収集開始は八月から予定。ごみステーションの設置・管理は、設置基準に適合し、

環境対策の推進を

ほか1件



渡邊 英子
(北杜クラブ)

問 環境保全基金の具体的な活用方法は。水資源を守る「保全組織の設立」が準備されているが、活用策は。

環境対策の推進体制は、

名水の里を守る会を設立

市長 環境保全事業の提案を募集、市民・行政一体で、環境保全活動を推進する。

北杜市名水の里を守る会を設立、取り組みを全国に発信したい。関係部局での協議・調整と、機構改革を行う。

浅川伯教・巧兄弟の映画化支援体制は

問 浅川巧を主人公にした「白磁の人」が映画化される。日韓交流の協力

危険な交差点の整備を

ほか1件



秋山 九一
(明政クラブ)

問 ふれあい支援農道の開通で交通量も増える。長坂支所下・宮川付近の交差点整備は。

JR立体ガード新設を県に要望

市長 茅野・北杜・葦崎線に、長坂高根線と新設のふれあい支援農道が接続する交差点で、県が事業を進めており、二十一年度中に供用開始予定。JR立体ガード新設は、住民に最も密接した重要

松くい虫対策は

問 温暖化が進み、松枯れの被害が増えている。市民に広く関心を持ってもらい、地主・行政・ボランティアが一体となり、早期の伐採・植林、樹種転換指導が必要だ。市の見解は。

市民負担軽減を図る

市長 松くい虫被害拡大を防ぐには、所有者の手入れが欠かせず、山林所有者の認識と負担軽減を図るため、補助事業の活用で健全な松林を守り育てていきたい。ボランティアへの補助、NPO法人の参入促進、環境保全基金の活用などで、市民負担の軽減を図りたい。

国・県・市でも支援を行う

市長 韓国側制作委員会や、韓国大使館等との共同制作と聞く。文化庁でも財政的な助成を検討し、市の支援は基金を活用し、財政支援を検討したい。



日韓のかけ橋

体制と、国・県・市の支援策は。



ふれあい支援農道

水道料金の統一は

ほか2件



相吉 正一
(明政クラブ)

問 水道料金の統一は、簡易水道運営委員会で検討されているが、激変緩和措置を講ずる考えは。

委員会の答申内容を尊重

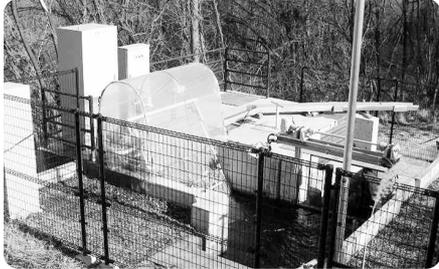
市長 委員会では水道料金の統一と合わせ、緩和策も検討されており、答申内容を尊重し対応する。

小水力発電施設の導入は

問 新エネルギー施設の導入は自治体の責務だが、適地調査結果を踏まえた今後の取り組みは。

建設は計画的に実行

市長 市内十地点で発電が可能、地域の合意形成などを経て、建設を計画的に実行したい。



水力発電所の取水口

職員の人材育成と人事配置は

問 市から県・国に提案できるような職員の人材育成と、適正な人事配置が重要だ。市の考えは。

適材適所に配慮する

市長 人材育成基本方針に基づき、研修を実施。人事異動は自己申告制度を導入。適材適所に配慮

所属会派 は代表

(平成21年2月20日現在)

北杜クラブ

- 千野 秀一
- 中山 宏樹
- 中嶋 新
- 利根川 昇
- 渡邊 英子
- 清水 壽昌
- 秋山 俊和

北清クラブ

- 坂本 治年
- 風間 利子
- 坂本 静

市民フォーラム

- 篠原 眞清
- 野中真理子
- 小林 忠雄

公明党

- 小尾 直知
- 内田 俊彦

日本共産党

- 中村 隆一
- 清水 進

明政クラブ

- 保坂多枝子
- 相吉 正一
- 秋山 九一
- 渡邊 陽一

無会派

- 小須田 稔

組合議会の報告

峡北広域水道企業団
議会

三月四日に第一回定例会が開催され、補正予算一件、予算案件一件、人事案件二件、議員提出案件一件を審議し、一般質問のあと、原案どおり可決しました。

人事

・ 監査委員

小泉 義徳(北杜市)

有泉庸一郎(甲斐市)

議会運営委員の変更

会派の変更に伴い、渡邊英子議員にかわり、保坂多枝子議員が所属となりました。

議会中の動き

- 3月3日(火) 開会
- ・ 本会議
- 市長所信表明
- 議案説明
- 議案審議
- ・ 全員協議会
- ・ 倫理特別委員会
- ・ 広報編集委員会
- 3月5日(木)
- ・ 議会運営委員会
- 3月6日(金)
- ・ 経済環境特別委員会
- 3月9日(月)
- ・ 文教厚生常任委員会
- 3月10日(火)
- ・ 総務常任委員会
- 3月13日(金)
- ・ 本会議
- 議案審議
- ・ 全員協議会
- ・ 倫理特別委員会
- ・ 広報編集委員会
- 3月16日(月)
- ・ 代表質問
- 3月17日(火)
- ・ 一般質問
- 3月18日(水)
- ・ 市内視察
- 3月19日(木)
- ・ 倫理特別委員会
- 3月23日(月)
- ・ 本会議
- 議案審議
- ・ 倫理特別委員会

声のひろば

koe no hiroba



高くおよげや鯉のぼり
(道の駅南きよさと)

次世代に夢と希望を



小淵沢町
久保 公博

以前、読んだ本に『かくてドルは紙屑となる』があるが、今まさに世界を震撼させている経済不況の中にいる。

また、全国的に確実に進むであろう少子高齢化、中小企業および農業の担い手不足、特に商店街の空洞化は避けられないのが現状である。企業努力はもとより、行政および商工会には会員（千八百事業所）の立場になり、前向きな対策を期待したい。

老若男女が安心して、若者が定着しやすい生活環境、企業誘致による雇用の確保、遊休農地の活用と地域ブランドの開発等、生産者の安定した生活基盤の確立と同時に、食料自給率のアップ、地球温暖化による異常気象に食糧危機さえ叫ばれている昨今、今後農業は大きな生活の礎となるであろう。行政、議員各位、また、関係団体と密なる関係の中に、積極的な施策を期待したい。

高速料金値下げが、観光地北杜市にとってフオーローの風が吹くことを願う。

地球市民の自覚を持って



須玉町
窪田 龍子

春夏秋冬、北杜市の自然は美しくその姿を変えて、私たちを包み込んでくれます。人と自然と文化が躍動する環境創造都市・北杜市も、産声を上げてから早や五年目を迎えました。

主婦の感覚で北杜市を観察いたしますと、結婚し子どもが誕生、家を建て、何年に一度か車を購入、子どもも学校に、そうこうしているうちに、祖父母も体が弱くなり気がつくくと、預金は減り、ローンが月々の家計を圧迫して苦しい生活、夫は収入を増やすためにあれこれと考え努力し、妻は家計のやりくり、最後に家族会議を開いて自分ができなこと、我慢すること、それでも夢を持って進むことを話し合い、家族が団結して家族の絆が生まれます。

グローバル化が叫ばれる今日このごろ、みんなが同じ責任感に立ち、苦境に向かつて挑戦しましょう。地球市民の自覚を持って、大きな気持ちで夢をかなえましょう。北杜市議会に期待しています。

もう一度住民の目線に立った改革を



武川町
大柴 美佐

規制緩和という波は、この不況でさらに大きくなりました。子育てや仕事をしながら日々感じています。国の事業との関係で雇用促進住宅廃止案や、国道20号線改修工事などは、住民への説明は十分になされないまま「決まったこと」の一言で今日に至るところです。

先日、テレビで給食センターの整備事業について報道されてきました。都内足立区がモデルとなり、現場の人からの視点で、問題点を指摘した内容でありました。衛生面や食材納入のこと、そして、必ずしもコスト減につながるという点など、やはり従来の方式が良いのではないかと、改めて思いました。

世の中は少子高齢化対策が重要視されています。しかし「学校の統廃合」を行う政策を進めています。今までの学校は、市や町の文化をつなぐ場所でもあります。もう一度住民の目線に立ち、地元を交えた上での丁寧な審議を行い、政策に反映されることを、切に願ってやみません。

健康づくりのための環境を



大泉町
藤森あづさ

「腰が痛くてどうしようもなかったのに、痛みが楽になった」「膝が」「血糖値が」「中性脂肪が」等々、私はよく耳にします。

私は、水中運動やストレッチ体操など、健康運動を皆さんと一緒に仕事をさせていただいています。その中でさまざまな声を聞くことがあります。

運動を始めるきっかけはさまざまですが、ある程度の年齢層からは、共通しています。それは、「自分の体だから最後まで自分で動かしたい」という声です。市内にはたくさん運動施設や集会所があり恵まれています。そこで、このような施設等を健康づくりに有効活用し、役立てていきたいらと思えます。さらに、健康面について相談できる保健師等が、各支所に常駐していただけると、もっと心強く思えます。

少子高齢化社会を迎え、北杜市をさらに元気づけ、健康で過ごせる環境づくりに力を入れていただきたいと思います。



おめめがわいいね



卒業おめでとう



小学校6年生による浦安の舞(大泉町)



息を合わせて!!



蔵原鎧堂観音



出番待ちの神様

編集後記

やわらかな春の日差しに、桜や菜の花、あちこちで開花の便りも聞かれることとなりました。学びの場を卒業し、

巣立っていく子どもたちのために、明るい社会の実現を果たしていかなければと思います。

当初予算の大切な議案審査の議会でしたが、二日間の会期を経て終了しました。

北杜市の二十一年度の新しい出発です。「親しみやすい」「議会の様子が分かる」「読んでみたい」と思われるような紙面づくりを目標に、北杜議会だよりも編集を刷新しました。

広報委員が知恵を絞り、皆様にご意見・ご指導をいただきながらの試みです。ページ数に限りがあり、思うに任せませんが、今後もなお一層努力してまいります。ご感想、ご意見等お寄せください。よろしくお願いいたします。

議会広報編集委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 保坂多枝子 |
| 副委員長 | 中嶋 新 |
| 委員 | 小尾 直知 |
| | 坂本 静 |
| | 野中真理子 |
| | 清水 進 |
| | 千野 秀一 |
| | 風間 利子 |